

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	感染対策を重視した避難所でのリハビリ支援
資金分配団体名:	一般財団法人未来基金ながさき
実行団体名:	NPO法人ナガサキリハビリテーションネットワーク
実施時期:	2020年10月～2021年 9月
事業対象地域:	長崎県
事業対象者:	自治会役員や自治会の関係者 民生委員 長崎JRAT関係者 佐賀JRAT関係者 外国人 行政など避難所関係者

Version 3.2
日付: 2021年11月xx日

I. 事業概要

事業実施概要	2019年から新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るう中、今災害が起こった場合一次避難所はその特性上、人が密集に密集せざるを得ない環境にある。その為これからの新しい避難所は、3密の回避や今まで以上の感染予防対策を講じると共に、感染疑い者を隔離しつつ介護予防対策を講じる必要がある。これを実行するためには感染予防に関わる物品の備蓄と使用方法の訓練も必須となる。これら一連のことは行うことで、住民や避難者も主体的に行動し、障害児・者や高齢者、日本語が堪能でない外国人など災害弱者、避難弱者への安心・安全な避難環境を提供し、災害関連死ゼロを目標にすべてのリソースが機能するように準備したい。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>今回の3つの事業は概ね計画通りに実施できた。 ※JRAT=大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会</p> <p>【衛生・廃用予防物品の備蓄について】品目や量を打ち合わせて、避難所体験会の前後で備蓄品を補充するという2段階で対応した。前半と後半では購入単価が変わっていたので、備蓄量にも若干の変更が必要であった。佐賀JRATとの分散備蓄も実施した。</p> <p>【避難・避難所の暮らしに関する研修の機会について】当初の計画とおりに実施できたが、当日の新型コロナウイルスの感染状況もあり、参加者は絞らざるを得なかった。参加者からは概ね良好な評価を得た。内容の構成と時間が少々足りなかった感があり、それはアンケートでも確認できた。想定範囲での混乱も一部（受付など）で発生したが、かえって参加者へは実践に向けた体験となったようで、困難事項確認の場にもなった。</p> <p>【資料集、冊子の作成について】避難所のリーダー役を担うであろう自治会役員の方などに向けた冊子では、そのボリューム感では意見がわかれた。今回はパンフレットの的なもので、まずは住民の興味関心をもてらうことに焦点化した。外国語版は、公官庁などから出ているものを複数確認したので、まずはそれから広報することにした。こちらの独自の資料の翻訳は今後の課題とした。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
その他	その他	●感染対策の必要品を備蓄しており、有事の際には県内外を問わず避難所や支援者が使用できるような体制を整えている。	●感染対策物品の使用に関する協定を自治体と結ぶ	●定時連絡・報告 ●簡易訓練	●予定していた感染対策物品を備蓄した。 段ボールベッド等備品含む：7種128台 感染対策機器 体温計測機器等：7種241台 感染対策防護物品 マスク等：4種1520箱 高機能空気清浄機：8台 モバイルバッテリー・ソーラーパネル：3台 避難所支援必要事務関係品12種：計50個 当初想定していた中規模の避難所で最低限に必要な物品の備蓄は完了した。更に、佐賀との連携した分配配備したこと、長崎市と連携関係を構築し双方の備品の備蓄状況を把握したこと、地域住民に体験会で備蓄品について認知していただいたことから、当初目標を達成したと考える。	●備蓄に関しては長崎が被災した場合や隣県、九州内広範囲の場合などを想定し、佐賀に分散配置した。（概ね、長崎6割、佐賀4割の割合で分配） 今回の事業は、特に佐賀JRATとの連携を意識し、避難所体験会も協働して実施した。隣県であることから、発災時に相互に支援するケース、および近県で発生した場合に円滑に輸送可能な状況を想定し、分散して備蓄した。現時点では今回購入した物量から2拠点が必要と認められるが、今後はより広範囲に備蓄や相互支援のネットワークを拡大する必要性を認識した。
その他	その他	●県下複数か所で長崎JRAT協力施設を指定している。そこに所属するスタッフは上記物品の運用にも携わるとともに、自治体、自治会、企業、研究機関等と連携し感染対策を講じた避難所運営に関する研修会を実施する。	●研修会参加名簿	●簡易訓練 ●参加者カウント	●周辺自治会、県・市、企業、大学、関係団体など広範囲に連携した研修会を実施した。 ●6月19日避難所体験会の参加者数 現地：90名（自治体、自治会、東京大学、長崎大学、民間企業、医療・福祉関係団体、長崎JRAT関係者ほか） WEB：110名 主に全国のJRAT関係者	●予定していた感染対策物品を備蓄した。 段ボールベッド等備品含む：7種128台 感染対策機器 体温計測機器等：7種241台 感染対策防護物品 マスク等：4種1520箱 高機能空気清浄機：8台 モバイルバッテリー・ソーラーパネル：3台 避難所支援必要事務関係品12種：計50個
その他	その他	●感染禍の避難行動についての冊子は要所へ配布されており、データ版は協力施設に配布されている。これには外国語対応の情報が含まれる。	●感染禍の避難行動についての冊子（外国語対応の情報も含む）が完成している（500部）	●冊子	●指標である冊子を作成した（関係団体向け、地域住民向け、外国人向けの3種）地域包括支援センターを通じ、長崎市内の自治会950箇所に配布。（費用を調整し、500部→950部に増やした）	●今回、行政側から自治会の個人情報保護の観点から、自治会へ直接発送が叶わなかった。代わる配布方法として、地域包括支援センターから、地域の各会議において配布することにより、自治会関係者のみならず、地域を支える幅広い方の目に触れる機会となるよう工夫した。地域包括支援センターへは、長崎JRATと連携する「長崎市在宅支援リハセンター（市内8カ所・市内20カ所の地域包括支援センターを分担し管轄している）」より依頼をすることで、災害支援のネットワークづくりの機会とした。
その他	その他	●本事業の避難所運営研修をまとめたWEBサイトを公開し、避難所運営に必要な情報をいつでも見れる状態にする。	●避難所運営研修ホームページを公開と常時閲覧可能な状態	●ホームページ公開	●ホームページに冊子のデータをアップした。一方、避難所体験会の様子は、一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会のホームページにアップし、全国の地域JRAT関係者が閲覧可能とした。 https://www.nagasaki-rehanet.com/	●ホームページに掲載されている事を、SNSなどによる積極的な発信を今後において検討したい。 避難所体験会の様子（録画映像）は他県の都道府県JRATが研修会にて放映するなど、長崎における取り組みが他都道府県に波及しつつある。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	長崎JRAT協力施設を設置し、必要な物品や感染予防用品が整備・備蓄されており、感染対策を講じた避難所運営に関する研修会を経て、県内外を問わず緊急事態が発生した際には迅速に活動ができるという状態。障害児・者や高齢者、外国人など避難弱者への配慮物品を含む物資が配送できる状態。2年目は隣県の佐賀JRATとの機能的連携を現実的とし、その後は九州内で同様の連携体制を構築する。斜面住宅地における避難者対策も検討していく。
考察等	<p>●感染対策の必要品を備蓄することにより、いざという時に避難者や支援者に円滑に届けられる可能性が広がった。本格的な支援物資が届くまでのつなぎになることを期待したい。また、佐賀と分散備蓄することにより、西九州地域での柔軟な対応が期待される。実務に関しては課題山積なので、供給に関する取決めや、佐賀との研修を重ねることで、具体化が進むことが期待される。</p> <p>●今回のような避難所運営に関する研修会を実施することで、お互いに知り合う機会となり、災害対策が具体的に進むことが期待される。結果、住民参加での避難所運営が具体化し、より災害リカバリーに強い地域となる。</p> <p>●感染禍の避難行動についての冊子は要所へ配布し、データ版はホームページに掲載した。単なる配布にとどまらず、積極的な利用に向けた情報発信を継続することで記憶に残り、いざという時に役立つことが期待される。</p> <p>●避難所運営における先端の技術を活用した健康管理は、避難所の効率的な運用と、高齢者・障害者の健康・安全を確保するために有用であり、今回構築した広い分野の組織的なネットワークを維持発展させ、研究の継続と将来的な実用化の達成は必須の課題である。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
1. 衛生・廃用予防物品の備蓄：新型コロナ感染禍での避難所活動において必要な物品の備蓄する。	計画通り	<p>●予定していた感染対策物品を備蓄した。</p> <p>段ボールベッド等備品含む：7種128台 感染対策機器 体温計測機器等：7種241台 感染対策防護用品 マスク等：4種1520箱 高性能空気清浄機：8台 モバイルバッテリー・ソーラーパネル：3台 避難所支援必要事務関係物品12種：計50個</p> <p>事業終了時には長崎JRAT、佐賀JRATの関連機関の倉庫を借り受け、備蓄している。大量の物品であり備蓄スペースがコスト面を含め課題となった。ただし、佐賀JRATにも連携し備蓄することができ、当初の目的は達成できた。有事の際は連携しスムーズな支援に向かいたい。</p>
2. 避難・避難所の暮らしに関する研修の機会	計画通り	<p>●6月19日避難所体験会の参加者数</p> <p>現地：90名（自治体、自治会、東京大学、長崎大学、民間企業、医療・福祉関係団体、長崎JRATほか） WEB：110名（主に全国のJRAT関係者）</p> <p>避難所指定場所にて体験会を実施した。感染対策の講義、最先端のセンサー技術駆使した避難者の生体情報をモニターする機器の実証実験も合わせて実施し参加者にも体験いただき、感想を実験実施者にフィードバックした。一方、当日の受付を避難所受付に見立て実施したが、時間帯が集中したこともあり、感染対策を十分配慮したものの、若干に密な状況となり今後の活動の課題となった。</p>
3. 資料集、冊子の作成	ほぼ計画通り	<p>住民力を生かした災害避難所運営をキーワードに企画した。住民向けパンフレットと内閣府が発行している外国人避難者に向けた資料、保健医療福祉の支援者向けの冊子の3部から構成した。これらを各々の対象者に向けて配布する。</p> <p>冊子を読んで、理解してもらえるかが最大の懸念事項である。いざという時に実践するためには内容の理解が必須である。避難所での集合研修など、パンフレットや冊子が生かされる機会をつくり、内容への意見交換がなされて、より良い資料になっていくことが期待される。こうなるように仕掛けることが課題であろう。</p>

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>避難所体験会では、東京大学およびサイントル株式会社共同開発するウェアラブルセンサーを遠隔でモニタリングし、発災時の避難所における高齢者、障害者の健康管理に役立てるための実証実験を併催した。避難所体験会に参加した地域住民からその感想や意見をヒアリングする機会となり、先端技術を活用した感染下の避難所運営について検証する機会となった。この動きは、長崎市、東京大学、長崎大学、サイントル株式会社、長崎ケーブルメディア株式会社、一般社団法人是真会、ナガサキリハビリテーションネットワークによる協定締結に繋がりと、協同で継続し開発することとなった。</p>
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>今回の感染対策物品については、市内で中心となる比較規模の大きい避難所を想定し、物品を選定・配備した。広範囲な災害発生においては備蓄物品として不足があり、今後は関係団体はもとより、関係する企業等との更なる連携を図り、組織的な体制の構築が必要である。今回、産官民が協定を締結し、協力体制を構築できたことは大きな成果となった。また、地域と自治体と、保健・福祉・医療における災害支援団体が一堂に介した避難所体験会となり、以後もこのネットワークを維持拡大し、災害に備える活動が継続的なものとなるよう、発展させたい。</p>
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
佐賀JRAT	避難所体験会の運営、感染対策物品の備蓄分担
(株) ダイソー	避難所体験会への出展 段ボールベッド
三菱自動車株式会社	避難所体験会への出展 PHEV車
日産自動車株式会社	避難所体験会への出展 電気自動車
(株) サイントル	ウェアラブルセンサーを活用した遠隔地での健康管理の実証実験 ウェアラブルセンサーを活用した避難所運営等に関する協定締結
長崎ケーブルメディア株式会社	避難所体験会の通信環境の整備、ウェアラブルセンサーを活用した避難所運営等に関する協定締結
長崎大学	ウェアラブルセンサーを活用した避難所運営等に関する協定締結
東京大学	ウェアラブルセンサーを活用した避難所運営等に関する協定締結
長崎市	避難所体験会の企画運営全般の指導、協力 ウェアラブルセンサーを活用した避難所運営等に関する協定締結
長崎県	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎DMAT	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎県医師会	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎県栄養士会	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎県栄養士会	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎県看護協会	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
日本赤十字社長崎県支部	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎県DPAT	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎県DHEAT	長崎県保健福祉団体（カステラ会）としての避難所体験会の企画・運営支援
長崎市磨屋地区連合自治会	避難所体験会への参加、検証への意見集約協力
長崎市社会福祉協議会	避難所体験会の運営協力
長崎市立諏訪小学校	避難所体験会の会場提供、運営協力
長崎県義肢装具士会	避難所体験会の運営協力
日本介護支援専門員協会南九州支部	避難所体験会の運営協力
長崎県理学療法士協会	避難所体験会の運営協力
長崎県作業療法士会	避難所体験会の運営協力
長崎県言語聴覚士会	避難所体験会の運営協力

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	10,000,000	10,000,000	100.0%
	管理的経費	0	0	#DIV/0!
合計		10,000,000	10,000,000	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	<p>【テレビ】</p> <p>KTN（フジ系）6月19日放送 長崎市でコロナ禍の避難所体験会（WEB版：https://www.fnn.jp/articles/-/207975 ※7月19日と同一記事） 7月19日放送 「長崎で使いやすいシステムなら全国的な課題解決に」非接触で負担も少なく…「長崎モデル」今年度中に実証実験も</p> <p>NIB（日テレ系）6月19日放送 ローカルニュース内 WEB無し</p> <p>NBC（TBS系）6月19日放送 ローカルニュース内 WEB無し</p> <p>【新聞】</p> <p>長崎新聞 6月20日掲載 避難所で健康管理を 長崎市などシステム開発協定締結（WEB版：https://nordot.app/779167409107517440?c=174761113988793844） 毎日新聞長崎支局 6月20日掲載 避難所利用者災害時の関連死防止へ長崎市など健康管理システム協定（WEB版：https://mainichi.jp/articles/20210620/ddl/k42/040/205000c）</p>
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	避難所体験会開催案内チラシ、医療関係者・災害支援関係団体向けマニュアル、地域住民向けマニュアル、外国人向けマニュアル https://www.nagasaki-rehanet.com/
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	避難所体験会開催案内チラシ、医療関係者・災害支援関係団体向けマニュアル、地域住民向けマニュアル、外国人向けマニュアル
4.報告書等	一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会ホームページに避難所体験会の動画をアップした。 https://www.jrat.jp/1709.html 今後、長崎JRATの研修会等では、本事業の実績の報告会を実施する予定。

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	